

観光ビジョン掲載施策

2023年までのKPI

最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

連携する省庁

概要

富士山静岡空港において国際線チェックイン機能の改善などの受入環境整備を実施し、待ち時間削減や出発可能便数の拡大など、国際線旅客の利便性向上を図る。

課題

地域：富士山静岡空港

コロナ禍前には、地方管理空港の中で全国最多の外国人出入国者数を誇っていたが、国際線チェックインカウンターやスポットが手狭なため、チェックインから搭乗までに多くの待ち時間を要していた。



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 富士山静岡空港株式会社
- <取組時期> 令和2年12月～令和4年12月
- <取組内容>
 - 航空旅客搭乗橋の新規整備（5番スポット）
 - 国際線チェックインカウンターの拡張
 - 国際線CUTE(共用チェックイン)システム導入
 - 国際線インラインスクリーニングシステム導入
 - 国際線自動チェックイン機導入（5台）
 - 国際線預入手荷物検査結果表示モニター等整備

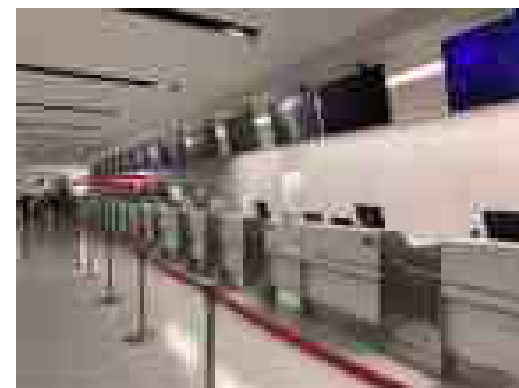
取組の効果

- 国際線搭乗に必要なチェックイン手続きの最大待ち時間を約50分削減できる見込み。
 - 1時間当たりの出発可能便数が1.5倍（2便→3便）に拡大する見込み。
- ※コロナ禍により国際線が全便欠航しているため、すべて推測値



今後の取組方針

- 国際線の再開に向けて静岡県やCIQ各官署と連携しながら機能を整えるとともに、航空会社へ働きかけを行い、インバウンドの玄関口としての機能の回復に努めていく。
- 多言語案内サイン整備等を実施し、更なる利便性向上を図る。



観光ビジョン掲載施策

「地方創生回廊」の完備



2023年までのKPI



連携する省庁

概要

昇龍道フリーバスきっぷの造成

中部エリアの観光地を結ぶ高速バス・路線バスのフリーきっぷ+空港アクセスがセットになった訪日外国人旅行者向けの交通パス

課題

地域：中部エリア

○訪日外国人旅行者の交通利便の向上に向けて、「昇龍道高速バスきっぷ」をはじめとする複数交通事業者間で使用できる周遊きっぷが求められている

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 名古屋鉄道 株式会社
- <取組時期> 令和4年10月7日～令和5年3月31日
- <取組内容>
 - 高山・白川郷・金沢コース
 - 松本・馬籠・日本アルプスコース
 - ワイドコース
 - 時刻表・ガイドブックの作成



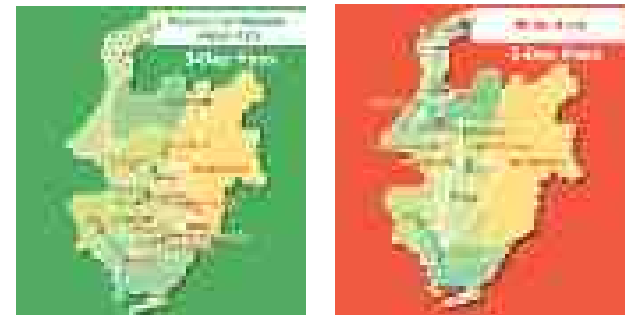
取組の効果

<販売数>	
○ 高山・白川郷・金沢コース	1052枚
○ 松本・馬籠・日本アルプスコース	151枚
○ ワイドコース	803枚
合計	2006枚

(令和5年1月15日現在)

今後の取組方針

- ・デジタルパスの導入による利便性の向上
- ・アクセス、周遊性向上に向けた対象路線の追加等の検討
- ・多言語対応の拡大



観光ビジョン掲載施策

2023年までのKPI

最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

連携する省庁

概要

富士山静岡空港において国際線チェックイン機能の改善などの受入環境整備を実施し、待ち時間削減や出発可能便数の拡大など、国際線旅客の利便性向上を図る。

課題

地域：富士山静岡空港

コロナ禍前には、地方管理空港の中で全国最多の外国人出入国者数を誇っていたが、国際線チェックインカウンターやスポットが手狭なため、チェックインから搭乗までに多くの待ち時間を要していた。



取組の成果

取組方法

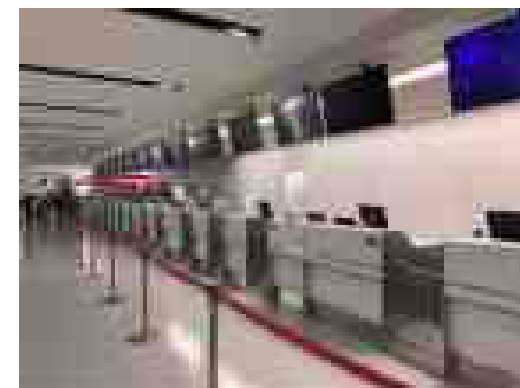
- <取組主体> 富士山静岡空港株式会社
 <取組時期> 令和2年12月～令和4年12月
 <取組内容>
- 航空旅客搭乗橋の新規整備（5番スポット）
 - 国際線チェックインカウンターの拡張
 - 国際線CUTE(共用チェックイン)システム導入
 - 国際線インラインスクリーニングシステム導入
 - 国際線自動チェックイン機導入（5台）
 - 国際線預入手荷物検査結果表示モニター等整備

取組の効果

- 国際線搭乗に必要なチェックイン手続きの最大待ち時間を約50分削減できる見込み。
 - 1時間当たりの出発可能便数が1.5倍（2便→3便）に拡大する見込み。
- ※コロナ禍により国際線が全便欠航しているため、すべて推測値

今後の取組方針

- 国際線の再開に向けて静岡県やCIQ各官署と連携しながら機能を整えるとともに、航空会社へ働きかけを行い、インバウンドの玄関口としての機能の回復に努めていく。
- 多言語案内サイン整備等を実施し、更なる利便性向上を図る。



観光ビジョン掲載施策

「地方創生回廊」の完備



2023年までのKPI



連携する省庁

概要

昇龍道フリーバスきっぷの造成

中部エリアの観光地を結ぶ高速バス・路線バスのフリーきっぷ+空港アクセスがセットになった訪日外国人旅行者向けの交通パス

課題

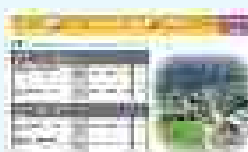
地域：中部エリア

○訪日外国人旅行者の交通利便の向上に向けて、「昇龍道高速バスきっぷ」をはじめとする複数交通事業者間で使用できる周遊きっぷが求められている

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 名古屋鉄道 株式会社
- <取組時期> 令和4年10月7日～令和5年3月31日
- <取組内容>
 - 高山・白川郷・金沢コース
 - 松本・馬籠・日本アルプスコース
 - ワイドコース
 - 時刻表・ガイドブックの作成



取組の効果

<販売数>	
○ 高山・白川郷・金沢コース	1052枚
○ 松本・馬籠・日本アルプスコース	151枚
○ ワイドコース	803枚
合計	2006枚

(令和5年1月15日現在)

今後の取組方針

- ・デジタルパスの導入による利便性の向上
- ・アクセス、周遊性向上に向けた対象路線の追加等の検討
- ・多言語対応の拡大



観光ビジョン掲載施策

2023年までのKPI

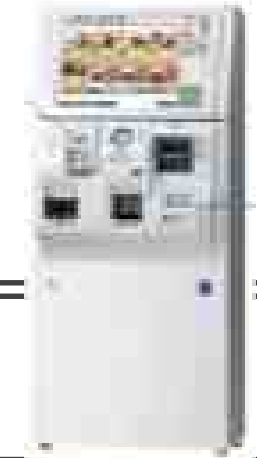
「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省 中部運輸局、観光庁

概要

乗り継ぎ拠点における利便性の確保
キャッシュレス決済対応自動券売機を高山バスセンター等に導入



課題

地域：高山市内

- 高山駅及び高山バスセンターは、各地からの玄関口の役目を果たす重要な「乗継拠点」となっている。
- 乗り継ぎ拠点における利便性の確保やわかりやすい案内が、これまで以上に重要となるが、高山バスセンターの受入面に関しての対応が十分でなく、各機能を充実させていく必要がある。



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 濃飛バス
- <取組時期> 令和4年4月～令和5年1月(現在)
- <取組内容>
 - ・キャッシュレス決済対応自動券売機の導入
 - ・路線バスに系統番号を導入
 - ・GTFS化・Google検索対応路線の拡大
 - ・デジタル乗車券の導入



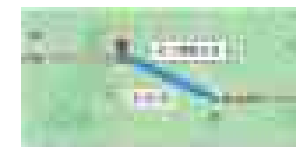
取組の効果

- ・キャッシュレス決済対応自動券売機
 - 平湯～上高地線
岐阜県側始点・あかんだな駐車場（2台）
 - 平湯～ほおのき平～乗鞍線
ほおのき平バスターミナル（1台）
 - 高山濃飛バスセンター（1台）
- ・デジタル乗車券の販売件数 約400枚

今後の取組方針

具体的な目標

- ・GTFS化、Google検索対応路線の拡大
- ・デジタルチケット対応路線の拡大（共同運行会社との連携）



観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

連携する省庁

なし

2023年までのKPI

アプリのダウンロード数

<目標>

2021年 累計10,000件
2022年 累計20,000件
2023年 累計30,000件

<実績>

2021年 累計2,143件
2022年 累計18,050件

概要

- 旅行者の属性や嗜好に合わせた「今だけ、ここだけ、あなただけ」の観光情報を提供する、静岡県公式観光アプリ「TIPS (ティップス)」を令和3年3月リリース
- TIPSを活用して、県内スポットを巡った分だけポイントがもらえる、デジタルスタンプラリーを実施し、得られた分析データの事業者へのフィードバックをとおして県内観光のDX化を推進

課題

地域：静岡県

- 観光を取り巻く環境は日々変化
(3年前と比べて※)

旅行中に現地の情報を検索することが増えた	40.5%
スマホで予約することが増えた	33.2%

- 旅行スタイルが「団体旅行」から「個人旅行」へシフト

観光分野におけるDXを実現し、観光事業者のビジネスモデルの転換が必要

※出典：JTB総合研究所「新しい技術やサービスの広がりとライフスタイル・旅行に関する調査」(2018年6月)

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 静岡県
- <取組時期> 令和4年12月1日～令和5年1月31日
- <取組内容>
 - 県内100箇所の観光施設をスポットとして設定
 - 旅行者はスポットを周遊するごとに、加盟店で利用できるポイントを取得
 - 期間終了後に、データサイエンティストによるデータ分析を実施し、事業者へフィードバックするワークショップを開催

取組の効果

- プロモーションを多角的に実施し参加者数の増を図る。
(実施プロモーション)
PR記者会見、駅内広告、TVCM、WEB広告、インフルエンサー
(1月15日時点での効果)
- ・期間中のアプリダウンロード数：19,868DL
 - ・ポイント発行金額：2,501,500円
 - ・ポイント決済金額：1,442,939円(決済件数860件)
 - ・特設ページPV数：73,323PV

今後の取組方針

実証実験の成果をベースに、令和5年度以降更なるデータ活用を推進

- アプリとポイントを活用した県内周遊促進施策の実施
- 県内市町へのデータ活用コンサルティングの実施

県内全体で観光DXを更に促進



(静岡県観光公式アプリ「TIPS」)

観光ビジョン掲載施策

2023年までのKPI

商品造成数

インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化

<目標>

2022年 2件
2023年 2件

<実績>

2022年 3件

連携する省庁

概要

本県が誇る永平寺をはじめとする禅や世界中のシェフに人気の越前打刃物など伝統工芸、越前ガニなどの食文化は、特に欧米富裕層の関心が高く、他県にはない本物のコンテンツとして大きな訴求力が期待できる。そこで(座)禅、(食)膳、(自)然など、ZENをテーマとした観光イベントや旅行商品の造成等により、欧米からの誘客拡大を図る。

課題

地域：福井県内

- ・地域における滞在日数の増加、消費額向上のため、ゴールデンルートにはない、新たな滞在型コンテンツの創出が必要
- ・既存のコンテンツについても、独りよがりなものではなく、外国人目線で訪れたいくなるような付加価値の高いものになるよう磨き上げが必要

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 福井県
- <取組時期> 令和4年10月～令和5年3月
- <取組内容>
 - 仏・米・西の旅行会社でZENをテーマとした旅行商品を造成、販売および情報発信を実施
 - パリのそば店「越前そば東郷」でZENのPRの観光イベントを開催
 - 10月パリで開催された日本文化PRイベント「北前船フォーラム」に出展、ZENを中心とした福井県PRを実施
 - アメリカ カリフォルニアにレップを開設



取組の効果

- ZENをテーマとした商品造成 3件(仏・米・西)
- 現地メディアでの記事掲載 1社
- その他
 - 仏の富裕層に影響力のある旅行会社やメディア約50社に対して観光トップセールスを実施、うち約15社と意見交換。
 - 富裕層に刺さる観光コンテンツの打ち出し方について、アドバイスもらった



今後の取組方針

- ・造成した商品について、販売実績向上に向け、恒常的な情報発信や送客体制の構築を行い、継続的な誘客を実施
- ・観光地等の案内看板、パンフレット等の整備や、ZENの文化や歴史を説明できるガイド人材の育成といった観光地での受入環境整備を促進
- ・アメリカでの恒常的な情報発信を継続するとともに、現地ZEN DOJOとの連携による現地イベントを開催(時期未定)

観光ビジョン掲載施策

2022年までのKPI

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

連携する省庁

国土交通省

概要

- 国土交通省では、社会資本の役割や重要性を知っていただくため、普段入ることのできない工事現場やダムなどの施設を見学できる「インフラツーリズム」の積極的な取組を実施している。
- 中部地方整備局では、「旬な現場」として管内の55箇所の現場や施設を一般の方に公開している。
- 長島ダムや四日市港などでは、民間事業者と連携した見学会を実施している。

課題

- 【課題1】
○ウィズコロナ時代の多様化するニーズへの対応が必要
- 【課題2】
○見学者数が回復する中、更なる魅力の発信が必要
- 【課題3】
○旅行需要が回復する中、コロナ禍で休止していた民間旅行会社と連携した見学会の再開が必要

取組の成果

取組方法

<取組主体> 国土交通省中部地方整備局
<取組内容>

【課題1への対応】

- リアル見学に加え、旬な現場の動画制作・公開 (YouTube)
[設楽ダム建設事業、災害対策機械]
- 3Dバーチャル見学サイトを開設 (丸山ダム・矢作ダム・美和ダム・小渋ダム)

【課題2への対応】

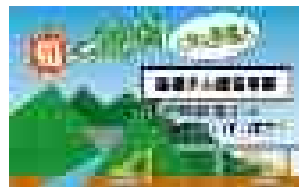
- 情報発信の強化 (パンフレット・ホームページ・Twitter)

【課題3への対応】

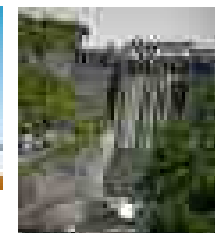
- 民間事業者と連携した見学会の再開

【概要】

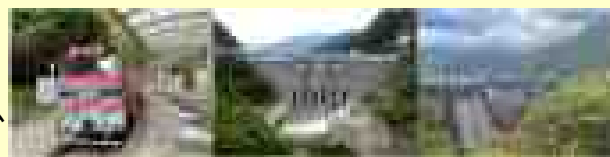
長島ダムにおいて、大井川鐵道(株)、中部電力(株)と連携し、令和5年1月と2月に大井川鐵道(井川線)乗車と井川ダム(中部電力)・長島ダムの見学を行う企画を実施(別添資料参照)



「旬な現場」の動画



丸山ダム
3Dバーチャル見学サイト



井川駅

長島ダム

井川ダム

取組の効果

○令和4年度旬な現場見学者数 約7,600人(12月末時点)、旬な現場動画再生回数 約6,300回(掲載から1年)

今後の取組方針

- 下記取組を継続する。
- 「旬な現場」の継続
 - 「旬な現場」動画・3Dバーチャル見学サイトの拡充
 - 情報発信の強化
 - 民間事業者と連携した見学会の拡大

【中部ブロック(地域資源魅力向上分野) NO.7】に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

滞在型農山漁村の確立・形成

連携する省庁

中部運輸局

2023年までのKPI

持続的なビジネスとして実施できる農泊地区を創設

<目標>

2022年 500地域

<実績> (うち東海地域内)

2022年3月 599地域 (39)

概要

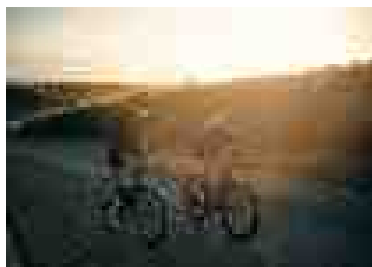
農泊を通じた関係人口の拡大のためには、広域的な連携や農泊コンテンツの質の向上等の支援を担う中間支援体制を構築し、さらに裾野を拡大していくことが必要。具体的には都道府県の農政部局、観光部局が連携し、国の採択地域のほか、農泊の実施地域、関係市町村、地域の観光団体等をネットワークする組織を構築する。

課題

地域：東海三県
(岐阜・愛知・三重)

農泊都道府県
ネットワーク組織の
構築について

- ・岐阜県
(令和5年度構築予定)
- ・愛知県(未定)
- ・三重県
(令和3年度構築済み)



【参考】

福井県、静岡県は
令和5年度構築予定

取組の成果

取組方法

広域ネットワーク事業の実施(東海農政局)

<取組時期> 令和4年8月～令和5年3月

<取組内容>

- 岐阜県17、愛知県7の農泊地域に対するヒアリング
- 各県単位で各2回の「セミナー・意見交換会」の開催
- 農泊地域を連携するモニターツアーの実施



取組の効果

岐阜県⇒ 既存のGT組織「岐阜の田舎へ行こう」による
県農泊ネットワーク組織の構築へ(令和5年度4月)

岐阜県第1回 参加者数22(農泊地域9、DMO1、県・市1、ほか)

岐阜県第2回 令和5年2月7日(岐阜県恵那市)にて開催予定

愛知県⇒ 県農泊ネットワーク組織の必要意識の醸成へ

愛知県第1回 参加者数21(農泊地域9、DMO1、県・市2、ほか)

愛知県第2回 参加者数27(農泊地域6、DMO5、県・市4、ほか)

農泊地域を連携する観光企画造成へ

着地型モニターツアー造成数 6ツアー(岐阜2・愛知2・三重2)

今後の取組方針

下記取組の継続

- 県単位ネットワーク組織による農泊地域の連携強化
- 愛知県ネットワーク組織構築支援の継続
- 農泊地域の集客力向上や経営の安定等への支援

観光ビジョン掲載施策

2023年までのKPI

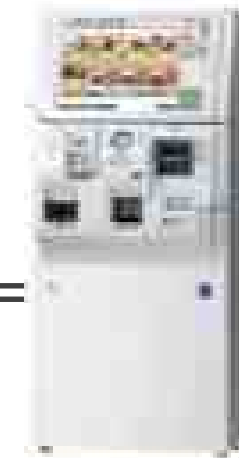
「地方創生回廊」の完備

連携する省庁

国土交通省 中部運輸局、観光庁

概要

乗り継ぎ拠点における利便性の確保
キャッシュレス決済対応自動券売機を高山バスセンター等に導入



課題

地域：高山市内

- 高山駅及び高山バスセンターは、各地からの玄関口の役目を果たす重要な「乗継拠点」となっている。
- 乗り継ぎ拠点における利便性の確保やわかりやすい案内が、これまで以上に重要となるが、高山バスセンターの受入面に関しての対応が十分でなく、各機能を充実させていく必要がある。



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 濃飛バス
- <取組時期> 令和4年4月～令和5年1月(現在)
- <取組内容>
 - ・キャッシュレス決済対応自動券売機の導入
 - ・路線バスに系統番号を導入
 - ・GTFS化・Google検索対応路線の拡大
 - ・デジタル乗車券の導入



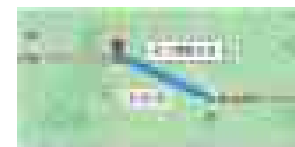
取組の効果

- ・キャッシュレス決済対応自動券売機
 - 平湯～上高地線
岐阜県側始点・あかんだな駐車場（2台）
 - 平湯～ほおのき平～乗鞍線
ほおのき平バスターミナル（1台）
 - 高山濃飛バスセンター（1台）
- ・デジタル乗車券の販売件数 約400枚

今後の取組方針

具体的な目標

- ・GTFS化、Google検索対応路線の拡大
- ・デジタルチケット対応路線の拡大（共同運行会社との連携）



観光ビジョン掲載施策	2023年までのKPI	アプリのダウンロード数
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	<目標> 2021年 累計10,000件 2022年 累計20,000件 2023年 累計30,000件	<実績> 2021年 累計2,143件 2022年 累計18,050件
連携する省庁		
なし		

- 概要**
- 旅行者の属性や嗜好に合わせた「今だけ、ここだけ、あなただけ」の観光情報を提供する、静岡県公式観光アプリ「TIPS (ティップス)」を令和3年3月リリース
 - TIPSを活用して、県内スポットを巡った分だけポイントがもらえる、デジタルスタンプラリーを実施し、得られた分析データの事業者へのフィードバックをとおして県内観光のDX化を推進

課題

地域：静岡県

- 観光を取り巻く環境は日々変化 (3年前と比べて※)

旅行中に現地の情報を検索することが増えた	40.5%
スマホで予約することが増えた	33.2%

- 旅行スタイルが「団体旅行」から「個人旅行」へシフト

↓

観光分野におけるDXを実現し、観光事業者のビジネスモデルの転換が必要

※出典：JTB総合研究所「新しい技術やサービスの広がりとライフスタイル・旅行に関する調査」(2018年6月)

取組の成果

取組方法

<取組主体> 静岡県
 <取組時期> 令和4年12月1日～令和5年1月31日
 <取組内容>

- 県内100箇所の観光施設をスポットとして設定
- 旅行者はスポットを周遊するごとに、加盟店で利用できるポイントを取得
- 期間終了後に、データサイエンティストによるデータ分析を実施し、事業者へフィードバックするワークショップを開催

↓

取組の効果

プロモーションを多角的に実施し参加者数の増を図る。(実施プロモーション)
 PR記者会見、駅内広告、TVCM、WEB広告、インフルエンサー (1月15日時点での効果)

- ・期間中のアプリダウンロード数：19,868DL
- ・ポイント発行金額：2,501,500円
- ・ポイント決済金額：1,442,939円 (決済件数860件)
- ・特設ページPV数：73,323PV

今後の取組方針

実証実験の成果をベースに、令和5年度以降更なるデータ活用を推進

- アプリとポイントを活用した県内周遊促進施策の実施
- 県内市町へのデータ活用コンサルティングの実施

↓

県内全体で観光DXを更に促進

(静岡県観光公式アプリ「TIPS」)

観光ビジョン掲載施策	2023年までのKPI	商品造成数
インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	<目標> 2022年 2件 2023年 2件	<実績> 2022年 3件
連携する省庁		

概要

本県が誇る永平寺をはじめとする禅や世界中のシェフに人気の越前打刃物など伝統工芸、越前ガニなどの食文化は、特に欧米富裕層の関心が高く、他県にはない本物のコンテンツとして大きな訴求力が期待できる。そこで(座)禅、(食)膳、(自)然など、ZENをテーマとした観光イベントや旅行商品の造成等により、欧米からの誘客拡大を図る。

課題



地域：福井県内

- 地域における滞在日数の増加、消費額向上のため、ゴールデンルートにはない、新たな滞在型コンテンツの創出が必要
- 既存のコンテンツについても、独りよがりなものではなく、外国人目線で訪れたいくなるような付加価値の高いものになるよう磨き上げが必要

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 福井県
- <取組時期> 令和4年10月～令和5年3月
- <取組内容>
 - 仏・米・西の旅行会社でZENをテーマとした旅行商品を造成、販売および情報発信を実施
 - パリのそば店「越前そば東郷」でZENのPRの観光イベントを開催
 - 10月パリで開催された日本文化PRイベント「北前船フォーラム」に出展、ZENを中心とした福井県PRを実施
 - アメリカ カリフォルニアにレップを開設

取組の効果

- ZENをテーマとした商品造成 3件(仏・米・西)
- 現地メディアでの記事掲載 1社
- その他
 - 仏の富裕層に影響のある旅行会社やメディア約50社に対して観光トップセールスを実施、うち約15社と意見交換。
 - 富裕層に刺さる観光コンテンツの打ち出し方について、アドバイスもらった

今後の取組方針

- ・造成した商品について、販売実績向上に向け、恒常的な情報発信や送客体制の構築を行い、継続的な誘客を実施
- ・観光地等の案内看板、パンフレット等の整備や、ZENの文化や歴史を説明できるガイド人材の育成といった観光地での受入環境整備を促進
- ・アメリカでの恒常的な情報発信を継続するとともに、現地ZEN DOJOとの連携による現地イベントを開催(時期未定)

観光ビジョン掲載施策

2022年までのKPI

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

連携する省庁

国土交通省

概要

- 国土交通省では、社会資本の役割や重要性を知っていただくため、普段入ることのできない工事現場やダムなどの施設を見学できる「インフラツーリズム」の積極的な取組を実施している。
- 中部地方整備局では、「旬な現場」として管内の55箇所の現場や施設を一般の方に公開している。
- 長島ダムや四日市港などでは、民間事業者と連携した見学会を実施している。

課題

- 【課題1】
○ウィズコロナ時代の多様化するニーズへの対応が必要
- 【課題2】
○見学者数が回復する中、更なる魅力の発信が必要
- 【課題3】
○旅行需要が回復する中、コロナ禍で休止していた民間旅行会社と連携した見学会の再開が必要

取組の成果

取組方法

<取組主体> 国土交通省中部地方整備局

<取組内容>

【課題1への対応】

- リアル見学に加え、旬な現場の動画制作・公開 (YouTube)
[設楽ダム建設事業、災害対策機械]
- 3Dバーチャル見学サイトを開設 (丸山ダム・矢作ダム・美和ダム・小渋ダム)

【課題2への対応】

- 情報発信の強化 (パンフレット・ホームページ・Twitter)

【課題3への対応】

- 民間事業者と連携した見学会の再開

【概要】

長島ダムにおいて、大井川鐵道(株)、中部電力(株)と連携し、令和5年1月と2月に大井川鐵道(井川線)乗車と井川ダム(中部電力)・長島ダムの見学を行う企画を実施(別添資料参照)



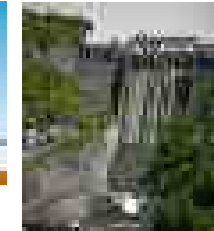
井川駅

長島ダム

井川ダム



「旬な現場」の動画



丸山ダム
3Dバーチャル見学サイト

今後の取組方針

- 下記取組を継続する。
- 「旬な現場」の継続
 - 「旬な現場」動画・3Dバーチャル見学サイトの拡充
 - 情報発信の強化
 - 民間事業者と連携した見学会の拡大

取組の効果

○令和4年度旬な現場見学者数 約7,600人(12月末時点)、旬な現場動画再生回数 約6,300回(掲載から1年)

【中部ブロック(地域資源魅力向上分野) NO.7】に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

滞在型農山漁村の確立・形成

連携する省庁 中部運輸局

2023年までのKPI

持続的なビジネスとして実施できる農泊地区を創設

<目標> 2022年 500地域 <実績> (うち東海地域内) 2022年3月 599地域 (39)

概要

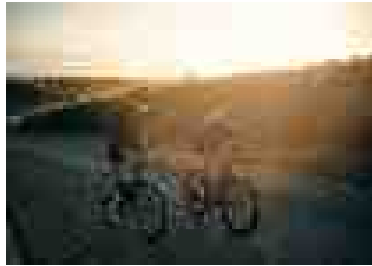
農泊を通じた関係人口の拡大のためには、広域的な連携や農泊コンテンツの質の向上等の支援を担う中間支援体制を構築し、さらに裾野を拡大していくことが必要。具体的には都道府県の農政部局、観光部局が連携し、国の採択地域のほか、農泊の実施地域、関係市町村、地域の観光団体等をネットワークする組織を構築する。

課題

地域：東海三県
(岐阜・愛知・三重)

農泊都道府県
ネットワーク組織の
構築について

- ・岐阜県
(令和5年度構築予定)
- ・愛知県(未定)
- ・三重県
(令和3年度構築済み)



【参考】
福井県、静岡県は
令和5年度構築予定

取組の成果

取組方法

広域ネットワーク事業の実施(東海農政局)

<取組時期> 令和4年8月~令和5年3月

<取組内容>

- 岐阜県17、愛知県7の農泊地域に対するヒアリング
- 各県単位で各2回の「セミナー・意見交換会」の開催
- 農泊地域を連携するモニターツアーの実施



取組の効果

岐阜県⇒ 既存のGT組織「岐阜の田舎へ行こう」による
県農泊ネットワーク組織の構築へ(令和5年度4月)

岐阜県第1回 参加者数22(農泊地域9、DMO1、県・市1、ほか)

岐阜県第2回 令和5年2月7日(岐阜県恵那市)にて開催予定

愛知県⇒ 県農泊ネットワーク組織の必要意識の醸成へ

愛知県第1回 参加者数21(農泊地域9、DMO1、県・市2、ほか)

愛知県第2回 参加者数27(農泊地域6、DMO5、県・市4、ほか)

農泊地域を連携する観光企画造成へ

着地型モニターツアー造成数 6ツアー(岐阜2・愛知2・三重2)

今後の取組方針

下記取組の継続

- 県単位ネットワーク組織による農泊地域の連携強化
- 愛知県ネットワーク組織構築支援の継続
- 農泊地域の集客力向上や経営の安定等への支援